

1 労働力状態

(1) 労働力人口 (別表1, 2参照)

～労働力人口は 114 万 8862 人～

宮城県の15歳以上人口は202万2432人となっており、平成17年と比べると6167人減少している。このうち、15～64歳人口は、平成12年をピークに減少が続いている。

平成22年10月1日現在の宮城県の15歳以上人口202万2432人の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は114万8862人(前回比4万629人, 3.4%減)で、労働力率(15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合)は59.5%となっている。

就業者は105万9416人(同4万8357人, 4.4%減)で、完全失業者は8万9446人(同7728人, 9.5%増)となっている。

一方、経済活動に従事していない非労働力人口(家事従事者、通学者等)は78万3432人で、15歳以上人口の40.5%を占めている。

表1 男女別15歳以上人口及び労働力状態

(単位:人)

	平成22年				平成17年			
	総数	対前回増減数	対前回増加率	男	女	総数	男	女
県人口	2,348,165	▲12,053	▲0.5%	1,139,566	1,208,599	2,360,218	1,149,172	1,211,046
15歳以上人口	2,022,432	▲6,167	▲0.3%	970,092	1,052,340	2,028,599	978,687	1,049,912
労働力人口	1,148,862	▲40,629	▲3.4%	664,788	484,074	1,189,491	697,901	491,590
就業者	1,059,416	▲48,357	▲4.4%	604,782	454,634	1,107,773	644,178	463,595
主に仕事	898,487	▲33,565	▲3.6%	577,438	321,049	932,052	615,692	316,360
家事のほか仕事	127,144	▲15,074	▲10.6%	9,755	117,389	142,218	10,366	131,852
通学のかたわら仕事	17,061	▲693	▲3.9%	8,803	8,258	17,754	9,521	8,233
休業者	16,724	975	6.2%	8,786	7,938	15,749	8,599	7,150
完全失業者	89,446	7,728	9.5%	60,006	29,440	81,718	53,723	27,995
非労働力人口	783,432	2,196	0.3%	255,285	528,147	781,236	243,307	537,929
家事	338,185	6,891	2.1%	29,038	309,147	331,294	17,878	313,416
通学	129,321	▲15,717	▲10.8%	68,997	60,324	145,038	77,614	67,424
その他	315,926	11,022	3.6%	157,250	158,676	304,904	147,815	157,089
不詳	90,138	32,266	55.8%	50,019	40,119	57,872	37,479	20,393

(2) 労働力率 (別表2参照)

～女性の年齢階級別労働力率はM字型～

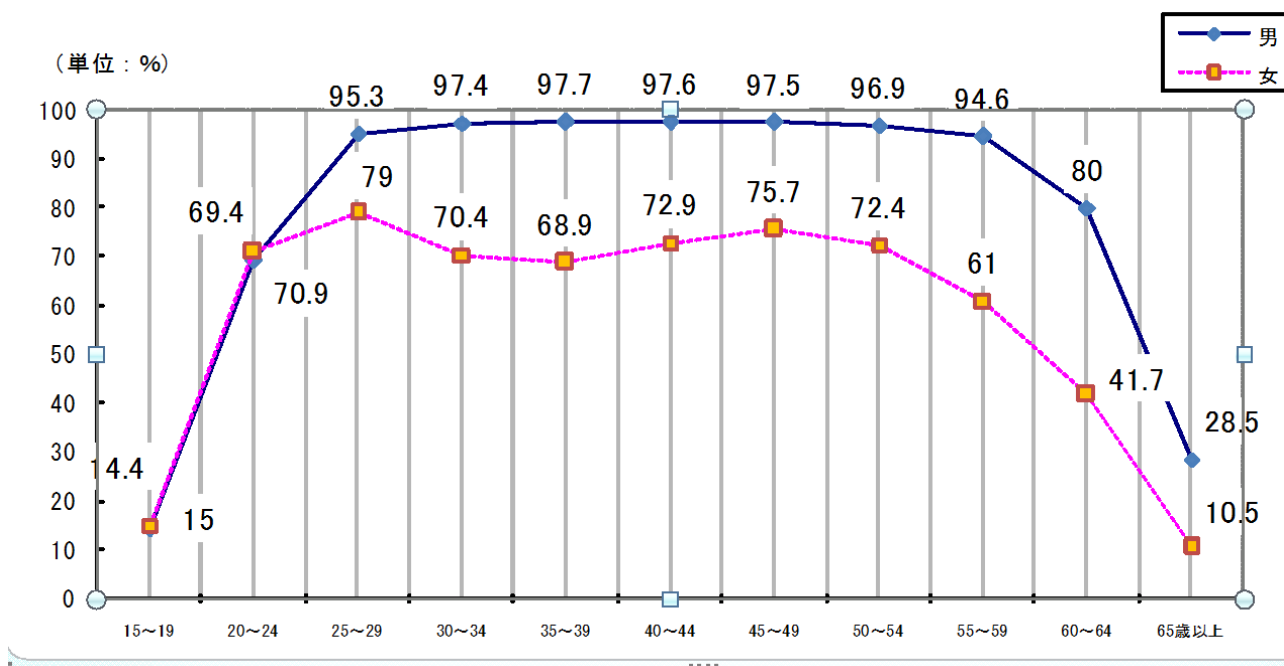
男女別に労働力率をみると、男子は、前回より1.8ポイント低下し、72.3%となり、女子は、0.1ポイント上昇の47.8%であった。

これを年齢階級別にみると、男子は、在学者が多い15～19歳と65歳以上を除けばいずれも高く、25～59歳の各年齢階級では90%以上の高率となっている。

一方、女子では、25～29歳で79.0%と最も高い率を示した後低下し、35～39歳では68.9%となっている。その後は年齢が高くなるにしたがって上昇し、45～49歳で75.7%と二度目のピークを迎え、以降再び低下している。

このように、女子の年齢階級別労働力率は、結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、二つの山を持つM字型となっているが、その線形は緩やかになってきている。

図1 男女別、年齢階級別労働力率



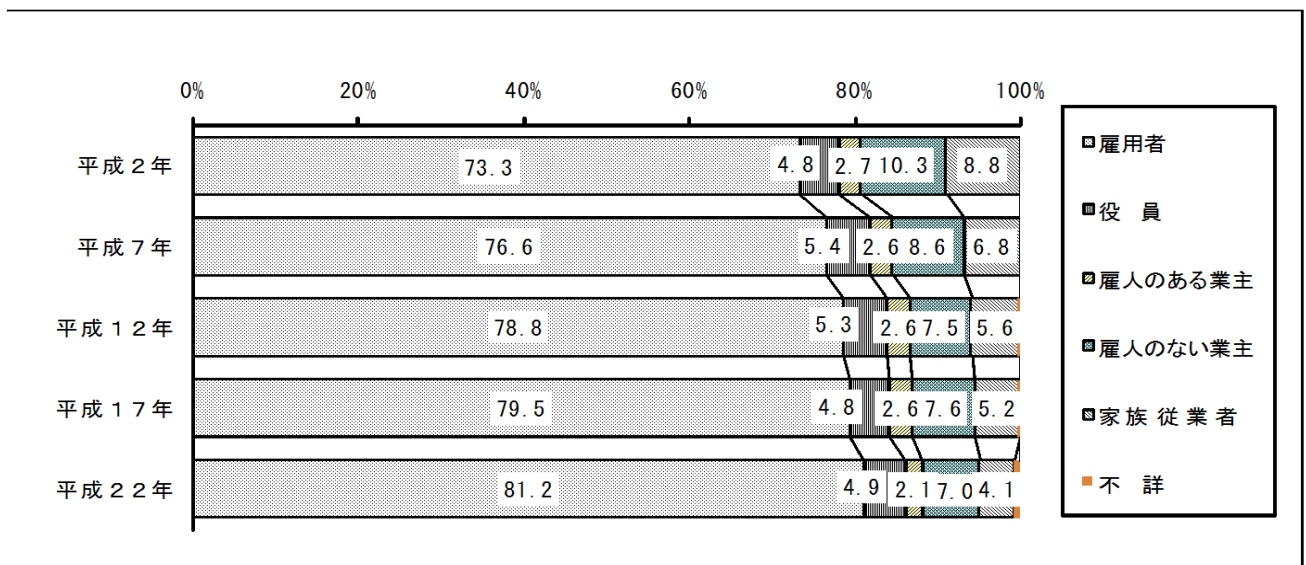
2 従業上の地位 (付表3参照)

～さらに拡大した雇用者の比率～

15歳以上就業者数 105万9416人を従業上の地位別にみると、雇用者が86万579人(前回比2.3%減)、役員が5万2275人(同2.7%減)、雇人のある業主が2万1954人(同22.8%減)、雇人のない業主が7万3630人(同13.1%減)で、家族従業者が4万3017人(同25.9%減)となっている。

15歳以上就業者に占める従業上の地位別割合は、雇用者が81.2%(前回比1.7ポイント上昇)、役員4.9%(同0.1ポイント上昇)、雇人のある業主2.1%(同0.5ポイント低下)、雇人のない業主7.0%(同0.6ポイント低下)、家族従業者4.1%(同1.1ポイント低下)となった。

図2 従業上の地位別割合の推移 (平成2年～平成22年)



3 産業（大分類）

(1) 就業者の産業3部門別割合（付表4参照）

～拡大が続く第3次産業の割合～

15歳以上就業者数 105万9416人のうち、第1次産業の就業者数は5万3219人で、前回に比べ1万5766人、割合にして1.2ポイント減少し、第2次産業の就業者数は23万4210人で、前回に比べ2万6544人、割合にして1.4ポイント減少した。

また、第3次産業の就業者数は74万6752人で、前回に比べ1万8982人減少したものの、割合にして1.4ポイント増加した。

この結果、産業3部門別割合は、第1次産業 5.0%、第2次産業 22.1%、第3次産業 70.5%となった。

図3 就業者の産業3部門別割合の推移（平成2年～平成22年）

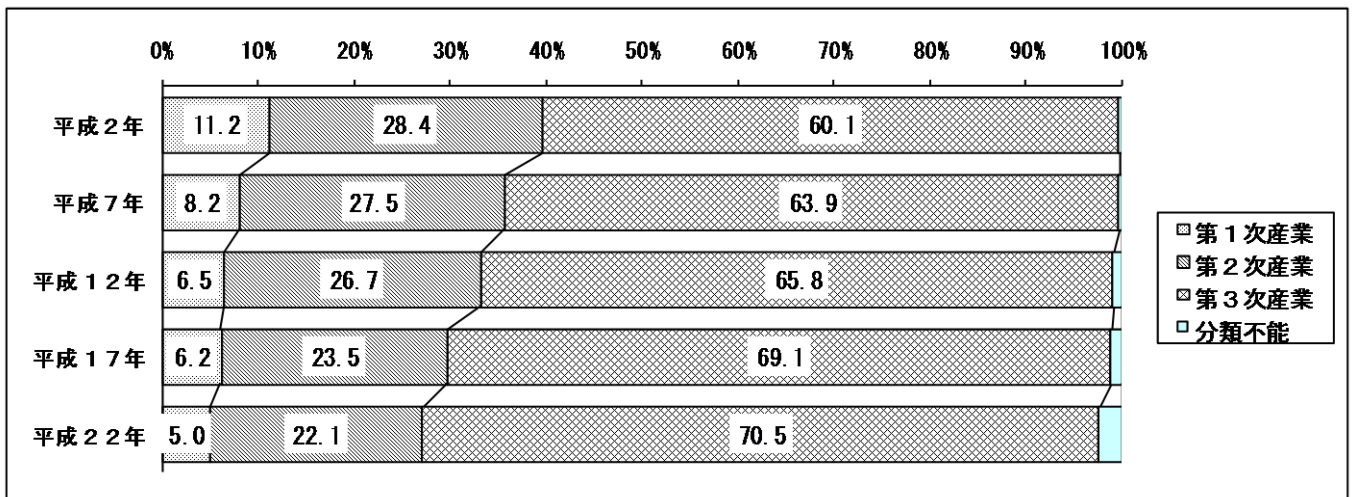


表2 平成22年就業者数（単位：人，%）

平成22年	就業者数	割合	対前回増減数	対前回増加率
第1次産業	53,219	5.0	▲15,766	▲22.9
第2次産業	234,210	22.1	▲26,544	▲10.2
第3次産業	746,752	70.5	▲18,982	▲2.5
分類不能	25,235	2.4	12,935	105.2
計	1,059,416	100.0	▲48,357	

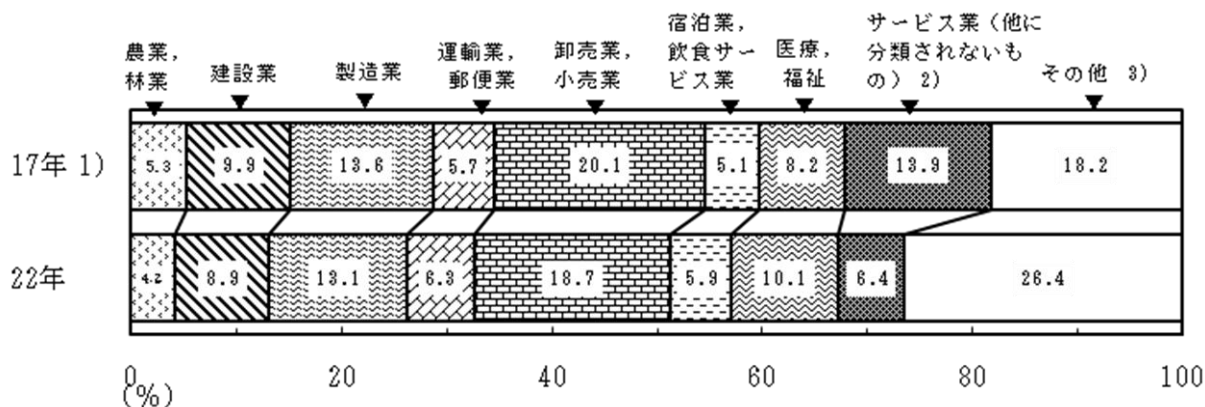
(2) 産業（大分類）別就業者の割合

～就業者数が増加した医療、福祉～

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「卸売業、小売業」が15歳以上就業者の18.7%と最も高く、次いで「製造業」が13.1%、「医療、福祉」が10.1%などとなっている。

平成17年と比べると、「医療、福祉」が1.9ポイント上昇と最も上昇している。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.5ポイント低下と最も低下しており、次いで「卸売業、小売業」が1.4ポイント低下、「農業、林業」が1.0ポイント低下などとなっている。

図4 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成17年、22年）



1) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

2) 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

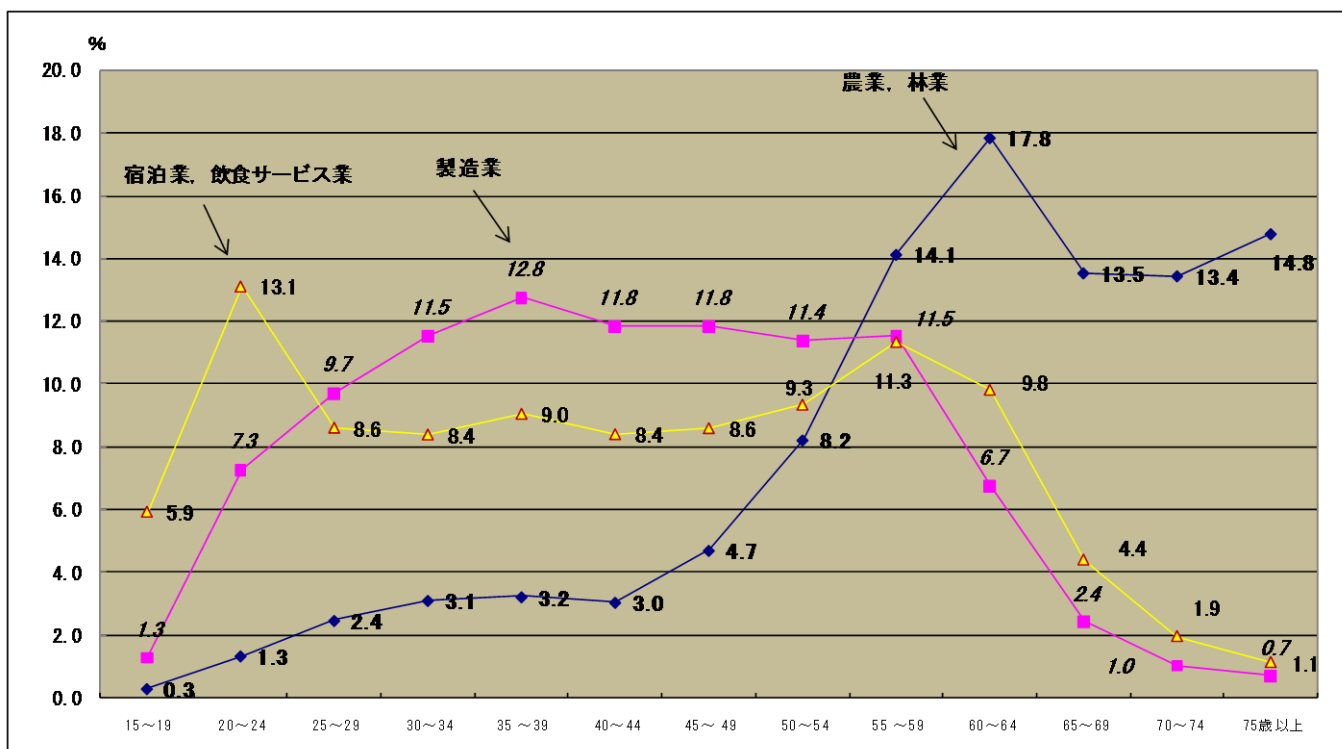
3) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

(3) 主要産業，年齢階級別就業者

～高齢化傾向の続く農業，林業～

産業大分類別就業者を年齢階級別にみると，宿泊業，飲食サービス業では20～24歳で13.1%，製造業では35～39歳で12.8%，農業，林業では60～64歳で17.8%と構成比が最も高くなっている。

図5 主要産業，年齢階級別15歳以上就業者の構成比



(4) 広域圏別就業者数及び構成比

～第3次産業就業者の構成比はすべての広域圏で増加～

産業3部門別就業者を広域圏ごとに前回と比較すると、第1次産業は就業者数及び構成比ともすべての広域圏で減少している。第2次産業も同様に就業者数及び構成比ともすべての広域圏で減少している。

第3次産業はすべての広域圏で就業者数は減少している中で、構成比は増加している。

表3 広域圏別産業3部門別就業者数及び構成比

(単位：人，%)

	平成22年						平成17年					
	第1次産業		第2次産業		第3次産業		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
仙南圏	5,958	7.1	29,585	35.3	48,361	57.6	7,746	8.4	33,664	36.5	50,887	55.1
仙台都市圏	11,835	1.8	116,030	18.0	517,763	80.2	15,603	2.3	124,502	18.7	524,249	78.9
大崎圏	11,071	11.3	29,175	29.7	57,839	59.0	13,709	12.7	33,191	30.6	61,444	56.7
栗原圏	5,170	15.2	9,740	28.6	19,180	56.3	7,017	17.8	11,744	29.9	20,562	52.3
登米圏	5,277	14.1	11,472	30.6	20,797	55.4	7,335	16.9	14,178	32.6	22,001	50.6
石巻圏	8,848	9.3	27,498	28.9	58,736	61.8	10,767	10.5	30,788	30.0	61,062	59.5
気仙沼本吉圏	5,060	12.7	10,710	26.9	24,076	60.4	6,808	15.1	12,687	28.2	25,529	56.7
県計	53,219	5.0	234,210	22.1	746,752	70.5	68,985	6.2	260,754	23.5	765,734	69.1

4 教育

～高校・旧中以上卒業者は68.5%～

15歳以上人口のうち、学校の卒業生数は187万2323人で、最終卒業学校の種類別にみると、小学校・中学校の卒業生は33万8009人(15歳以上人口の16.7%)、高校・旧中の卒業生は90万5092人(同44.8%)、短大・高専の卒業生は21万1590人(同10.5%)、大学・大学院の卒業生は26万7124人(同13.2%)となっている。

表4 最終卒業学校の種類別人口

(単位：人)

	平成22年				平成12年※					
	総数	構成比	対前回増減数	対前回増加率	男	女	総数	構成比	男	女
15歳以上人口	2,022,432		11,450	0.6%	970,092	1,052,340	2,010,982		976,703	1,034,279
卒業生	1,872,323	92.6%	46,520	2.5%	890,708	981,615	1,825,803	90.8%	878,571	947,232
小・中学校卒業	338,009	16.7%	▲129,776	▲27.7%	149,988	188,021	467,785	23.3%	213,462	254,323
高校・旧中卒業	905,092	44.8%	▲1,884	▲0.2%	420,570	484,522	906,976	45.1%	423,380	483,596
短大・高専卒業	211,590	10.5%	28,460	15.5%	61,435	150,155	183,130	9.1%	53,414	129,716
大学・大学院卒業	267,124	13.2%	48,748	22.3%	182,846	84,278	218,376	10.9%	160,911	57,465
在学者	148,400	7.3%	▲34,469	▲18.8%	78,658	69,742	182,869	9.1%	97,276	85,593
未就学者	1,643	0.1%	▲667	▲28.9%	679	964	2,310	0.1%	856	1,454

※平成17年はこの項目を調査していない。

5 外国人の労働力状態

～外国人の労働力人口はやや減少～

県内に在住する15歳以上の外国人1万1330人うち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は5949人で、前回に比べ378人、率にして6.0%減少した。

また、15歳以上外国人就業者（5455人）について、産業大分類別の割合を見ると、「製造業」が15歳以上外国人就業者の30.4%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が13.1%、「卸売業、小売業」が11.5%などとなっている。

表5 外国人の労働力状態

(単位：人)

	平成22年					平成17年		
	総数	対前回増減数	対前回増加率	男	女	総数	男	女
県人口	12,367	516	4.4%	4,792	7,575	11,851	4,618	7,233
15歳以上外国人	11,330	499	4.6%	4,280	7,050	10,831	4,142	6,689
労働力人口	5,949	▲378	▲6.0%	2,482	3,467	6,327	2,855	3,472
就業者	5,455	▲386	▲6.6%	2,244	3,211	5,841	2,611	3,230
完全失業者	494	8	1.6%	238	256	486	244	242
非労働力人口	4,231	▲32	▲0.8%	1,148	3,083	4,263	1,131	3,132
労働力率(%)	58.4	▲1	▲2.2%	68.4	52.9	59.7	71.6	52.6

図6 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（平成22年）

